

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県 郡上市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
2	-	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和17年4月30日 石徹白清流発電所	令和17年4月30日 石徹白清流発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
北陸電力・中部電力	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H26	H27	H28	H29	H30
水力発電	-	360	336	376	790
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	-	360	336	376	790

	FIT以外	FIT	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	26,849	26,849

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた利益は、将来の施設更新に充てるための基金に積み立てることを基本としている。積み立てた後、なお残額がある場合には、一般会計、下水道事業特別会計に繰り出している。一般会計については、土地改良事業、下水道特別会計については、農業集落排水事業に活用することとしている。今後も事業運営に必要な財源を確保しつつ、一般会計、特別会計への繰り出しを通じて、土地改良事業等に係る負担軽減に努める方針としている。

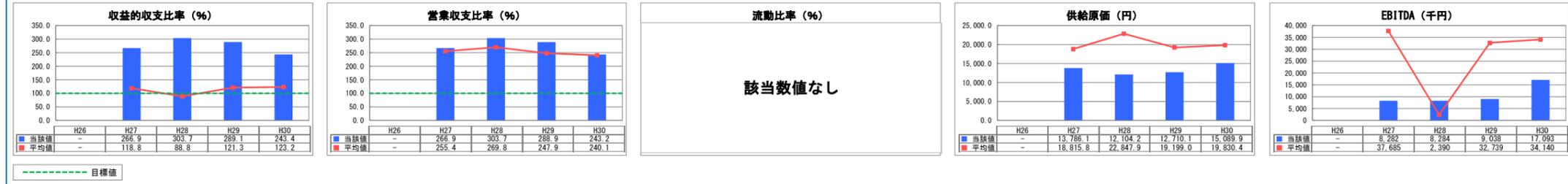
名称：小水力発電基金 4,796千円  
 目的：将来の施設更新に充てるため。  
 一般会計への繰出し  
 目的：土地改良事業に活用 7,702千円  
 特別会計への繰出し  
 目的：農業集落排水事業に活用 2,760千円

分析欄

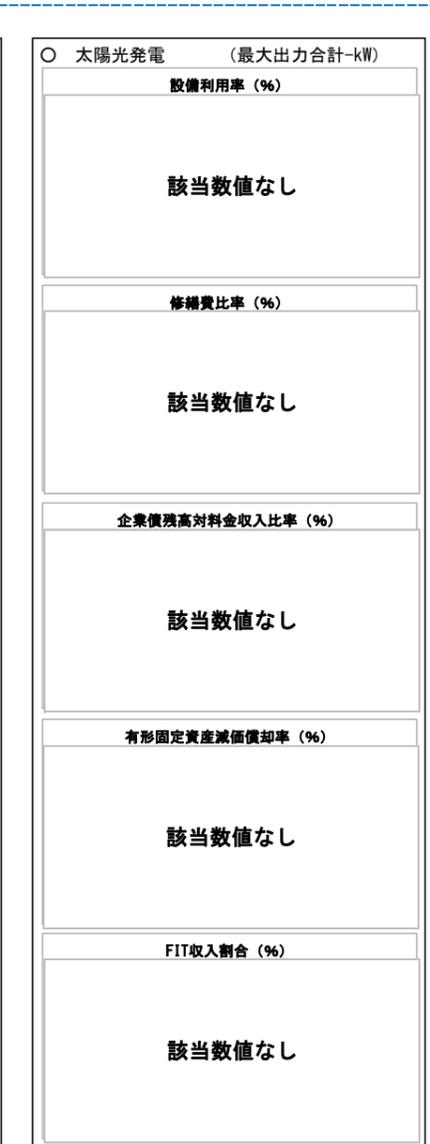
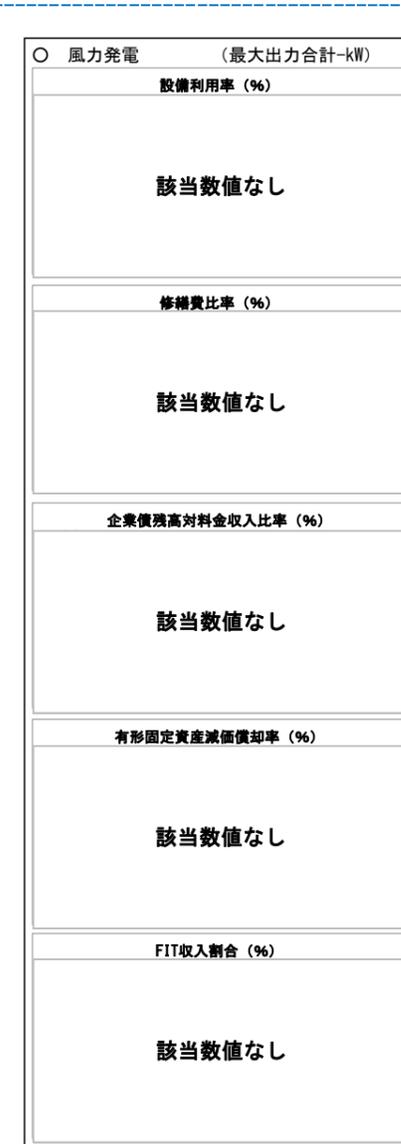
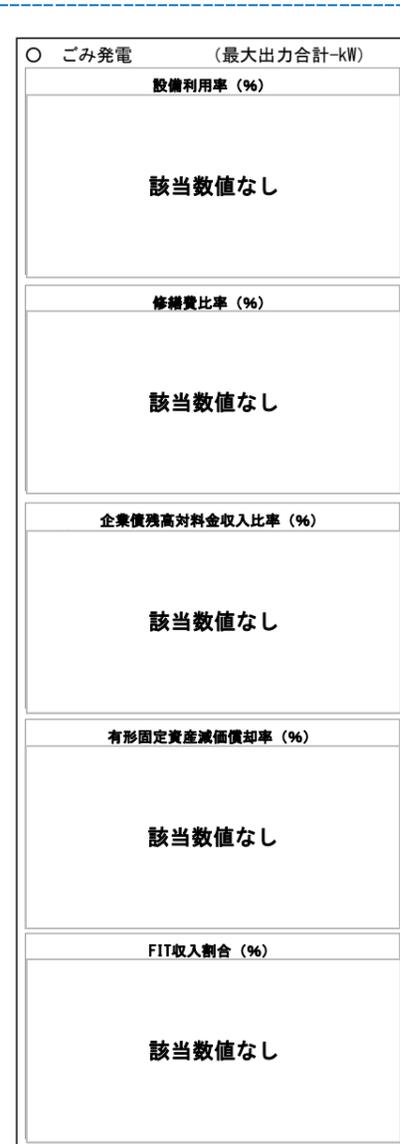
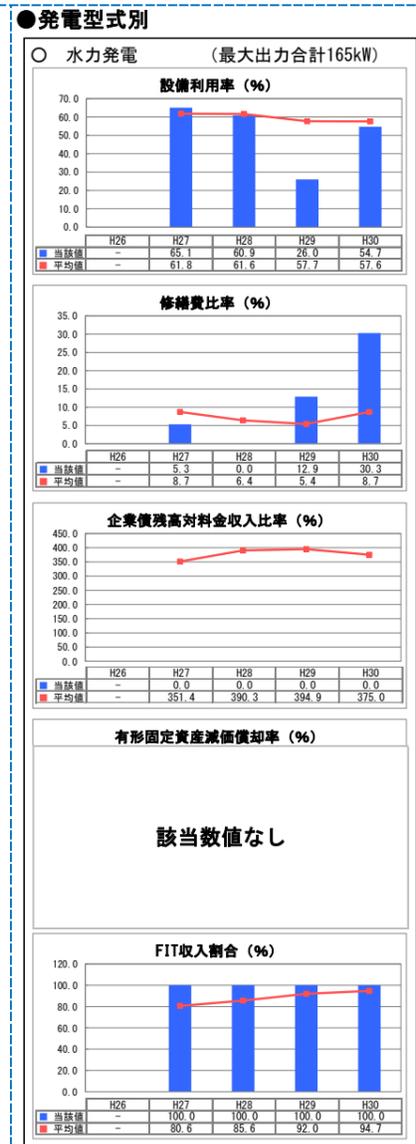
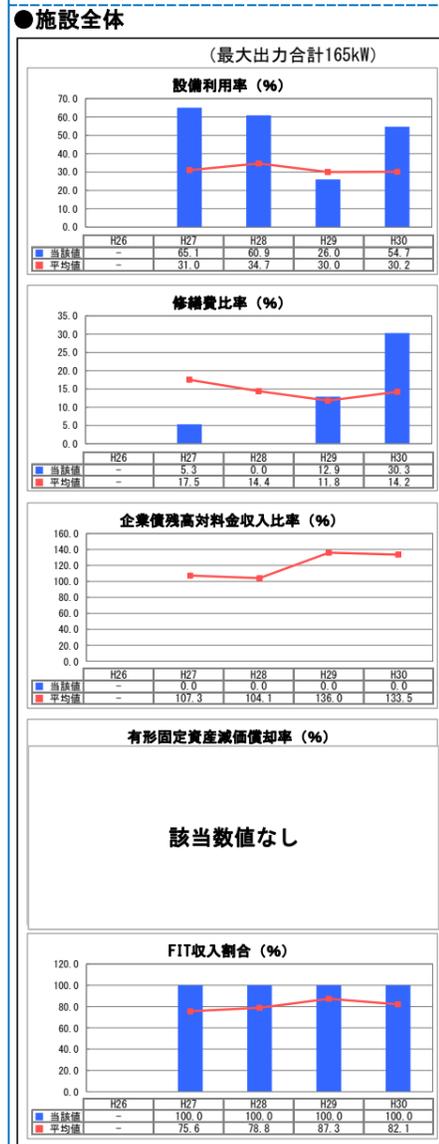
1. 経営の状況について

収益的収支比率は243.4%で、目標値100%を上回っており、全国平均123.2%を上回っています。営業収支比率においても243.2%で、目標値100%を上回っており、全国平均240.1%を上回っています。収益的収支比率においては、全国平均値を上回る比率となっていますが、これは地方債償還金が無いからです。供給原価は、15,089.9円と全国平均19,830.4円より安価にて供給出来ています。これは、平成27年度に1箇所目の運転、平成30年度3月に2箇所目の運転を始めたので、施設も新しく大きな設備投資も無く、ほぼ予定した順調な事業状況であります。これからのことから、健全な経営状態であると言えます。EBITDAについては経年の推移を見て経年比較としますが、現在のところ予定とした数値水準となっています。

## 1. 経営の状況



## 2. 経営のリスク



2. 経営のリスクについて

平成30年3月に運転を開始した2箇所目の発電所の発電実績が反映されたため、設備利用率は54.7%と施設全体の全国平均30.2%を上回っています。6箇所の発電所では1箇所目の年間設備利用率が62.6%であり全国平均の57.6%を上回っています。2箇所目の発電所の利用率は53.6%であり、発電形式別の水力発電の全国平均57.6%と下回っています。今回は、台風21号の被害により発電所が停止したことが大きな要因となっています。小水力発電電力量が、天候等の環境的要因に大きく水量が左右されるため、日頃の維持管理をしっかりと行います。しかしながら、近年の異常気象による濁水等対処出来ない事業もありません。修繕費比率は30.3%と施設全体の全国平均14.2%、発電形式別の水力発電の全国平均8.7%のいずれも上回っています。これは台風21号被害による修繕費が増えたことによります。引き続き効率的な発電および維持管理のため調整改良修繕を行っており、今後も施設設備の適正な維持管理のため、適時効果的な修繕を行ってまいります。

FIT収入割合は100.0%と施設全体の全国平均82.1%、発電形式別の水力発電の全国平均94.7%のいずれも上回っています。固定価格買取制度の調達期間終了後、買取単価が下落することを想定し、これを踏まえた経営を行ってまいります。

全体総括

今後令和2年度までに策定を予定している経営戦略のなかで、持続可能な再生可能エネルギーを長期的に調達するため、バランスの取れた効率的・効果的な施設設備の維持管理を行う他、効果的な修繕・更新計画に取り組み出来るよう基金積立を行います。

※平成26年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成30年度の団体数を基に平均値を算出しています。